

東 経 連 情 報

令和3年12月15日

「第88回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

－ 令和3年度上期景況感実績BSIはマイナスも改善傾向 －

一般社団法人東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、207社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

- 東北の景況感（令和3年度上期実績）は、BSI（企業業況判断指数）が「▲2.9」となり、令和2年度下期実績比9.8ポイント上昇した。また、前回調査見通し（▲15.0）との比較では、実績は12.1ポイント上昇した。令和3年度下期見通しは、BSIが「▲1.4」となり、令和3年度上期実績比1.5ポイント上昇する見通しとなった。
- 売上高・経常利益（令和3年度上期実績）は、売上高BSIが「16.9」、経常利益BSIが「6.8」となった。売上高BSIは、製造業、非製造業ともに上昇した。経常利益BSIは、製造業は低下したが、非製造業は上昇した。令和3年度上期見通しは、売上高BSIが「5.8」、経常利益BSIが「▲4.3」となった。
- トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「人手不足」（38.2%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（35.7%）、「特になし」（33.3%）、「取引先の変化」（14.0%）の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「継続的な復興財源の確保」（36.2%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（33.8%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（33.3%）、「観光産業振興への支援」（30.4%）の順となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等については、国・自治体による新型コロナウイルスワクチン接種の取組みについての評価は、「非常に評価する」（3.4%）、「評価する」（73.8%）、「どちらともいえない」（19.4%）、「評価しない」（2.9%）、「全く評価しない」（0.5%）となった。今後、国に強化して欲しい施策については、「ワクチン・治療薬等の研究開発」（51.2%）が最も多く、次いで「緊急時の医療提供体制」（30.0%）、「緊急経済対策」（29.5%）、「観光対策」（21.7%）、「減税措置」（19.3%）の順となった。

【ご照会先】 一般社団法人東北経済連合会 産業経済G 小松 TEL:022-397-6816

第88回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIはマイナスも改善傾向 —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

令和3年度上期の景況感実績は、新型コロナウイルス感染拡大による業況への影響が、徐々に縮小しており、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和2年度下期実績に比べ9.8ポイント上昇し「▲2.9」となった。業種別では、製造業が同1.1ポイント上昇し「6.0」となり、11業種中5業種で景況感が改善した。また、非製造業が同14.8ポイント上昇し「▲8.9」となり、6業種中4業種で景況感が改善した。

令和3年度下期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きつつあり、コロナウイルス感染拡大前の状況に少しずつ近づいているとの認識を示す企業が多いことから、BSIが「▲1.4」となり、令和3年度上期実績に比べ1.5ポイント上昇する見通しとなった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕令和3年10月1日

〔回収〕令和3年10月29日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

4. 調査対象期間

〔実績〕令和3年4月～令和3年9月期
 （令和2年10月～令和3年3月期と比較）
 〔見通し〕令和3年10月～令和4年3月期
 （令和3年4月～令和3年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
 発送社数 293社 (114社) (179社)
 回答社数 207社 (83社) (124社)
 回答率 70.6% (72.8%) (69.3%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	22	131	19	29	31	40	293
回答社数	13	17	91	15	19	25	27	207
回答率	61.9	77.3	69.5	78.9	65.5	80.6	67.5	70.6
構成比	6.3	8.2	44.0	7.2	9.2	12.1	13.0	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	62	30.0
51～100百万円	69	33.3
101～300百万円	15	7.2
301～1,000百万円	12	5.8
1,000百万円超	49	23.7
合計	207	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

D. 調査結果の概要

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	114	83	72.8	40.1
飲料・食料品	18	14	77.8	6.8
木材・木製品、パルプ・紙	4	1	25.0	0.5
化学・医薬品	7	5	71.4	2.4
石油・プラスチック製品	5	3	60.0	1.4
窯業・土石	9	5	55.6	2.4
鉄鋼	5	5	100.0	2.4
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	7	70.0	3.4
一般機械・輸送機械	20	18	90.0	8.7
電気機械	19	14	73.7	6.8
その他製造	13	8	61.5	3.9
非製造業	179	124	69.3	59.9
運輸	25	19	76.0	9.2
卸・小売	46	32	69.6	15.5
不動産	7	6	85.7	2.9
その他サービス	41	23	56.1	11.1
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	41	73.2	19.8
合計	293	207	70.6	100.0

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

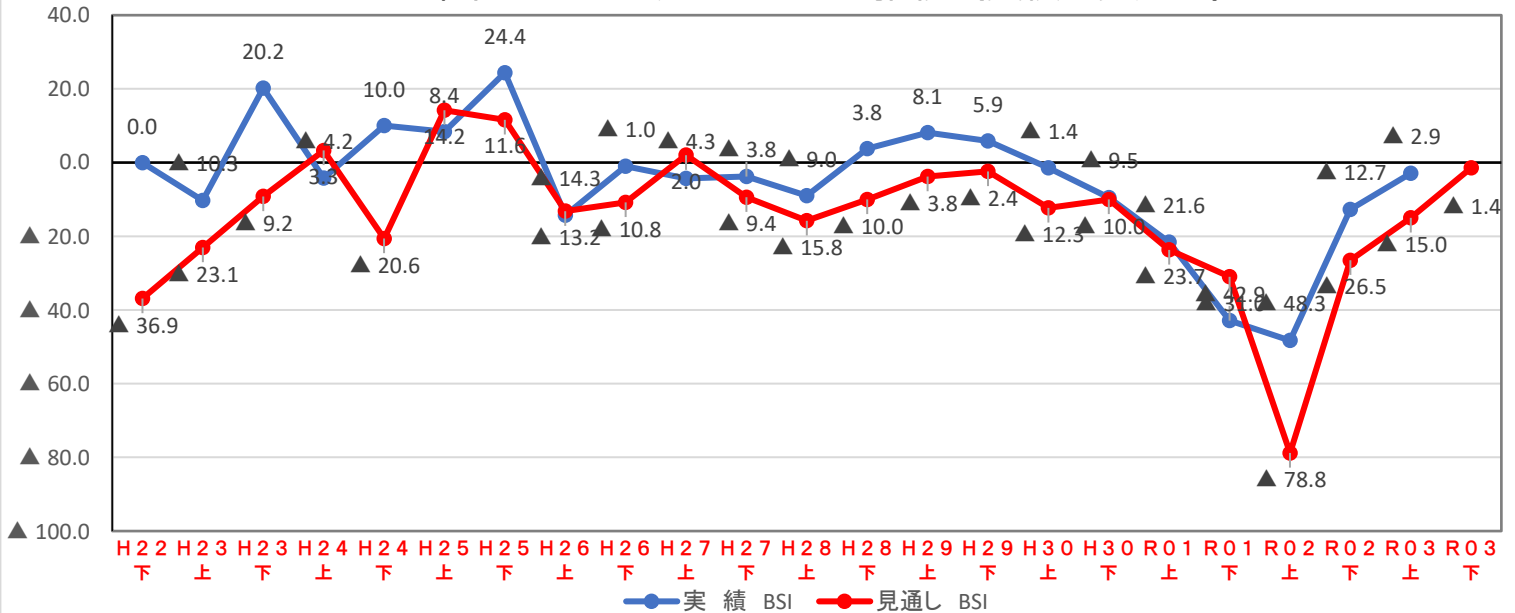
〔実績〕 - 令和3年度上期実績は、マイナスも改善傾向 -

令和3年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は17.9%、「下降した」とする企業は20.8%で、BSIは「▲2.9」となり、令和3年度下期実績の「▲12.7」に比べ9.8ポイント上昇した。また、前回調査見通し（▲15.0）との比較では、実績が12.1ポイント上昇した。業種別では、製造業が令和2年度下期実績比1.1ポイント上昇の「6.0」、非製造業が同14.8ポイント上昇の「▲8.9」となった。

〔見通し〕 - 令和3年度下期は、マイナスが続く見通し -

令和3年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が19.8%、「下降する」が21.2%で、BSIは「▲1.4」と前回の「▲15.0」から上昇した。また、令和3年度下期見通しは、令和3年度上期実績に比べると1.5ポイント上昇する見通しとなっている。業種別では、製造業が同7.3ポイント上昇の「13.3」、非製造業が同2.4ポイント低下の「▲11.3」となった。

東北地方の景況感BSIの推移（実績・見通し）



景況感BSIの動向

	令和2年度下期	令和3年度上期		令和3年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲12.7	▲2.9(▲15.0)	9.8	▲1.4
製造業	4.9	6.0 (6.1)	1.1	13.3
非製造業	▲23.7	▲8.9(▲28.2)	14.8	▲11.3

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 業種別の景況感

－ 令和3年度下期は、製造業はプラス、非製造業はマイナスの見通し －

業種別の景況感は、令和3年度上期実績をみると、製造業では11業種のうち、一般機械・輸送機械をはじめとした5業種が改善した。非製造業では6業種のうち、卸・小売、鉱業を除く4業種が改善した。

令和3年度下期見通しについては、製造業では11業種のうち、飲料・食料品、電気機械等4業種が改善の見通し、化学・医薬品、鉄鋼等3業種が悪化の見通しとなった。非製造業では6業種のうち、運輸、不動産等の4業種が改善の見通し、建設、卸・小売の2業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感BSIの動向

	令和2年度下期	令和3年度上期		令和3年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	4.9	6.0(6.1)	1.1	13.3
飲料・食料品	▲9.1	▲7.1(9.1)	2.0	35.7
木材・木製品、パルプ・紙	100.0	0.0(0.0)	▲100.0	0.0
化学・医薬品	50.0	60.0(25.0)	10.0	40.0
石油・プラスチック製品	0.0	▲100.0(▲50.0)	▲100.0	▲66.7
窯業・土石	0.0	▲20.0(▲25.0)	▲20.0	▲20.0
鉄鋼	100.0	100.0(40.0)	0.0	60.0
非鉄金属	33.3	0.0(0.0)	▲33.3	0.0
金属製品	0.0	42.9(62.5)	42.9	42.9
一般機械・輸送機械	0.0	5.6(0.0)	5.6	▲11.1
電気機械	6.7	▲7.1(▲6.7)	▲13.8	0.0
その他製造	▲45.5	▲12.5(▲9.1)	33.0	37.5
非製造業	▲23.7	▲8.9(▲28.2)	14.8	▲11.3
運輸	▲10.5	▲5.3(▲21.1)	5.2	21.1
卸・小売	2.9	0.0(▲37.1)	▲2.9	▲15.6
不動産	▲50.0	0.0(16.7)	50.0	50.0
その他サービス	▲65.2	▲17.4(▲17.4)	47.8	▲8.7
鉱業	▲33.3	▲33.3(▲33.3)	0.0	0.0
建設	▲24.4	▲12.2(▲35.6)	12.2	▲34.1

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

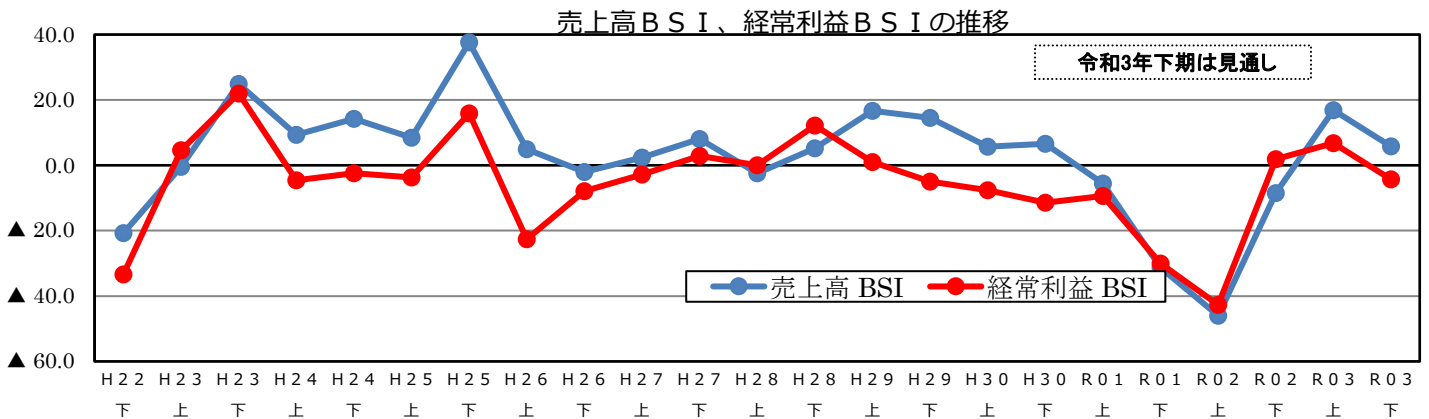
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

－ 令和3年度下期は、売上高BSIはプラス、経常利益BSIはマイナスとなる見通し －

令和3年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が39.1%、「減少した」とする企業が22.2%で、BSIは「16.9」となり、令和2年度下期実績に比べ25.4ポイント上昇した。業種別では、製造業が同11.7ポイント上昇の「21.7」、非製造業が同34.3ポイント上昇の「13.7」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が38.2%、「減少した」とする企業が31.4%で、BSIは「6.8」となり、令和2年度下期実績に比べ4.9ポイント上昇した。業種別では、製造業が同12.4ポイント減少の「12.0」、非製造業が同15.4ポイント上昇の「3.2」となった。

令和3年度下期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が29.5%、「減少する」が23.7%で、BSIは「5.8」となり、令和3年度上期実績に比べ11.1ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同6.0ポイント低下の「15.7」、非製造業が同14.5ポイント低下の「▲0.8」となった。また、経常利益は「増加する」が27.6%、「減少する」が31.9%で、BSIは「▲4.3」となり、令和3年度上期実績に比べ11.1ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同9.6ポイント低下の「2.4」、非製造業が同12.1ポイント低下の「▲8.9」となった。



売上高BSIの動向

	令和2年度下期	令和3年度上期		令和3年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲8.5	16.9(▲9.4)	25.4	5.8
製造業	11.0	21.7 (6.1)	11.7	15.7
非製造業	▲20.6	13.7(▲19.1)	34.3	▲0.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

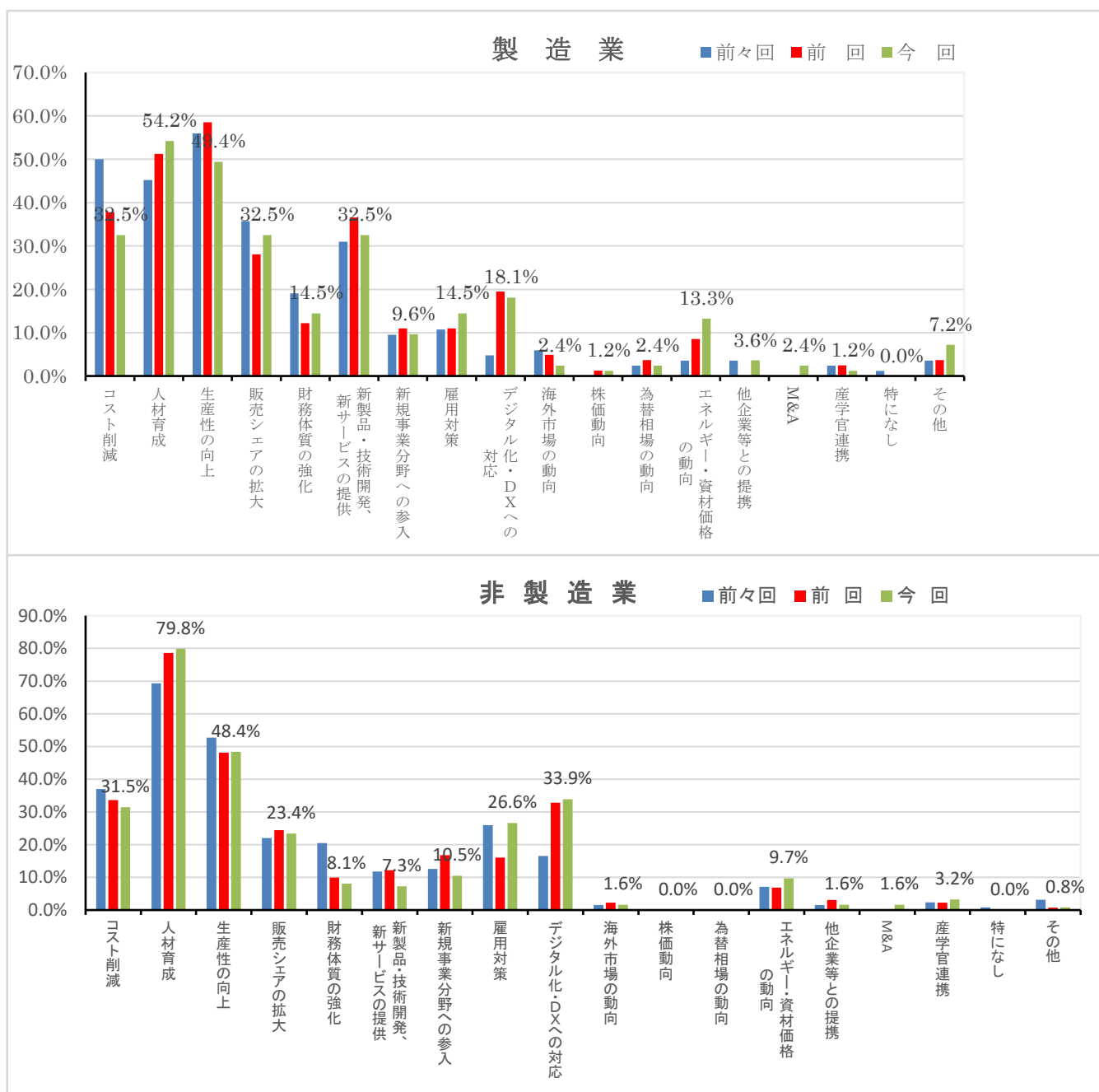
	令和2年度下期	令和3年度上期		令和3年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	1.9	6.8(▲11.7)	4.9	▲4.3
製造業	24.4	12.0 (1.2)	▲12.4	2.4
非製造業	▲12.2	3.2(▲19.8)	15.4	▲8.9

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(54.2%)への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」(49.4%)、「コスト削減」「販売シェアの拡大」「新製品・技術開発、新サービスの提供」(32.5%)の順となった。非製造業では「人材育成」(79.8%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(48.4%)、「デジタル化・DXへの対応」(33.9%)の順となった。今回、全産業で「コスト削減」、「財務体質の強化」に対する関心が減少傾向にある。また、製造業では「エネルギー・資材価格の動向」の増加や「生産性の向上」の減少、非製造業では「雇用対策」の増加と従来に比べ変化が見られるが、これらは新型コロナウイルス感染状況の変化、グローバルサプライチェーンの見直し、人手不足の深刻化により、事業変化の対応にスピード感が今まで以上に求められていることが考えられる。

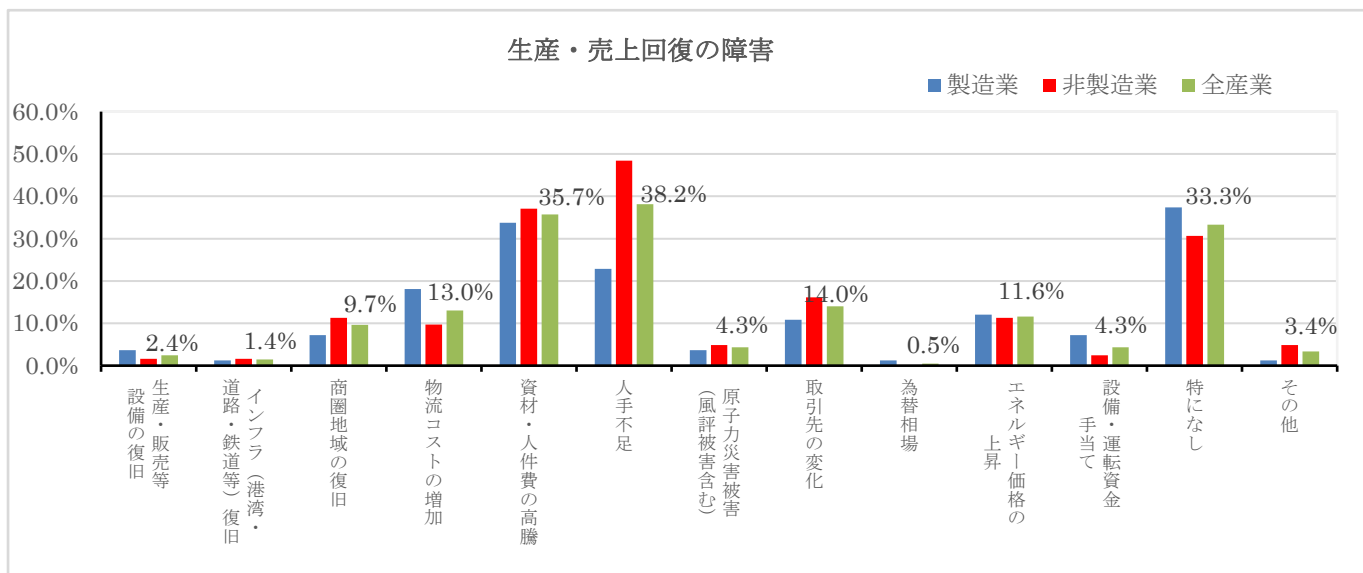
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

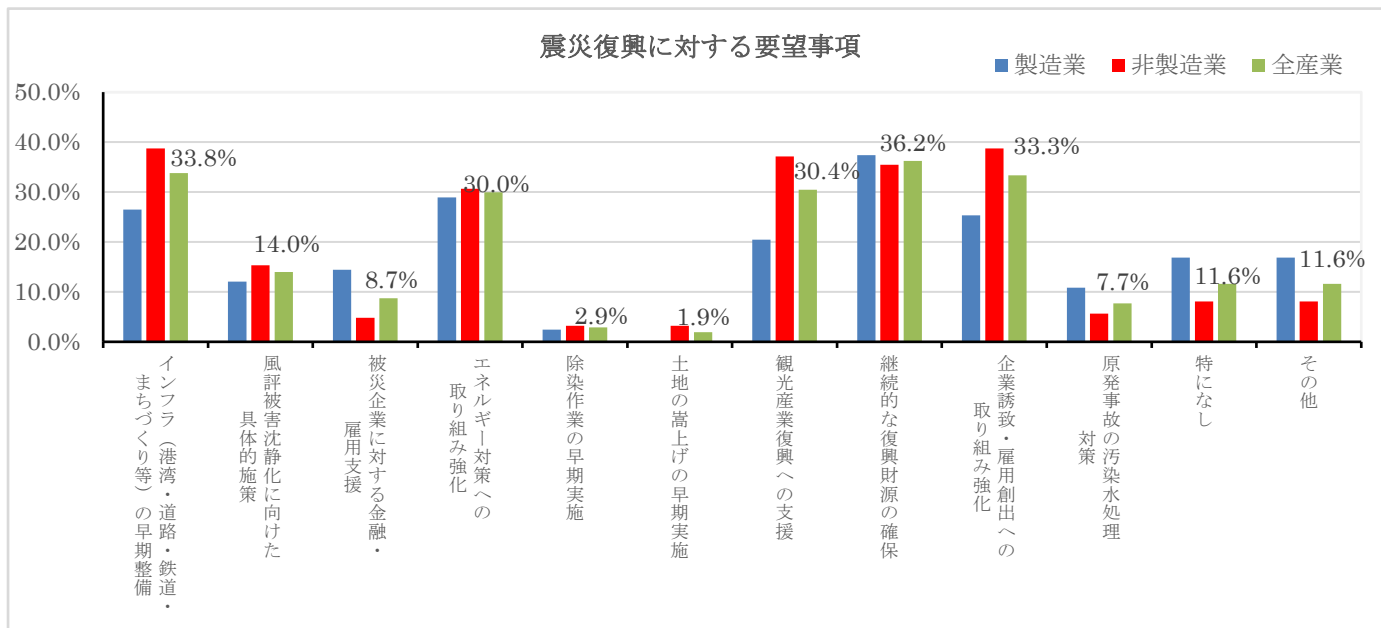
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「人手不足」(38.2%)が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」(35.7%)、「特になし」(33.3%)、「取引先の変化」(14.0%)の順となった。業種別では、製造業が「特になし」(37.3%)、「資材・人件費の高騰」(33.7%)、「人手不足」(22.9%)の順となり、非製造業が「人手不足」(48.4%)、「資材・人件費の高騰」(37.1%)、「特になし」(30.6%)の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

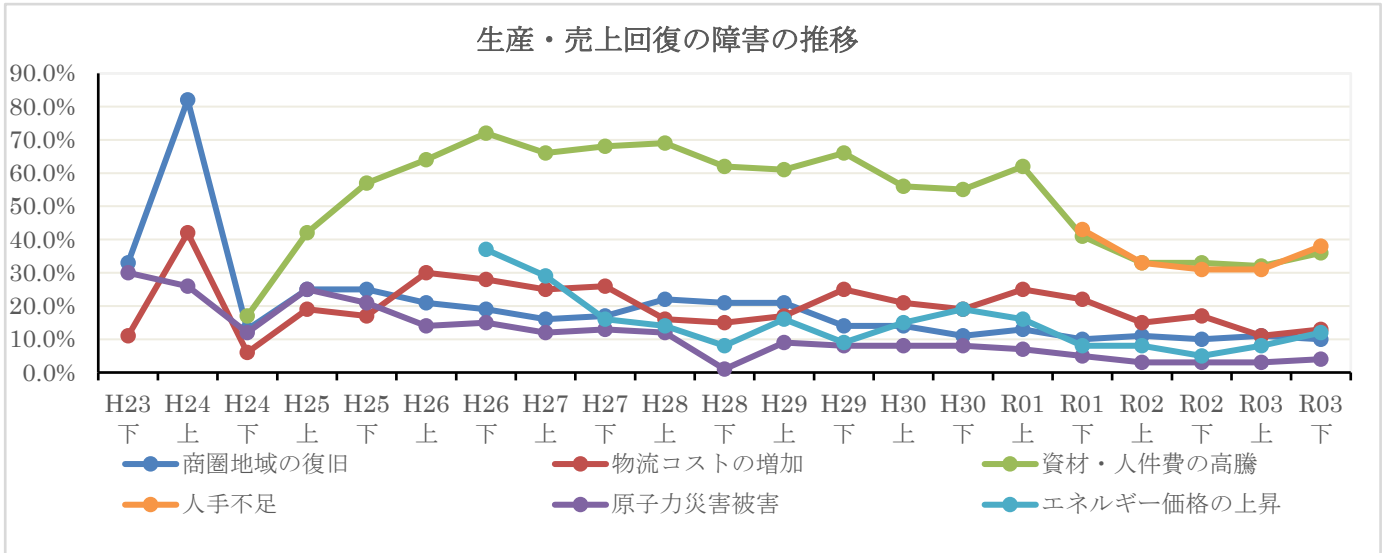
今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「継続的な復興財源の確保」(36.2%)が最も多く、次いで、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(33.8%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(33.3%)、「観光産業復興への支援」(30.4%)の順となった。業種別では、製造業が「継続的な復興財源の確保」(37.3%)、「エネルギー対策への取り組み強化」(28.9%)、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(26.5%)の順となり、非製造業が「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(38.7%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(38.7%)、「観光産業復興への支援」(37.1%)の順となった。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

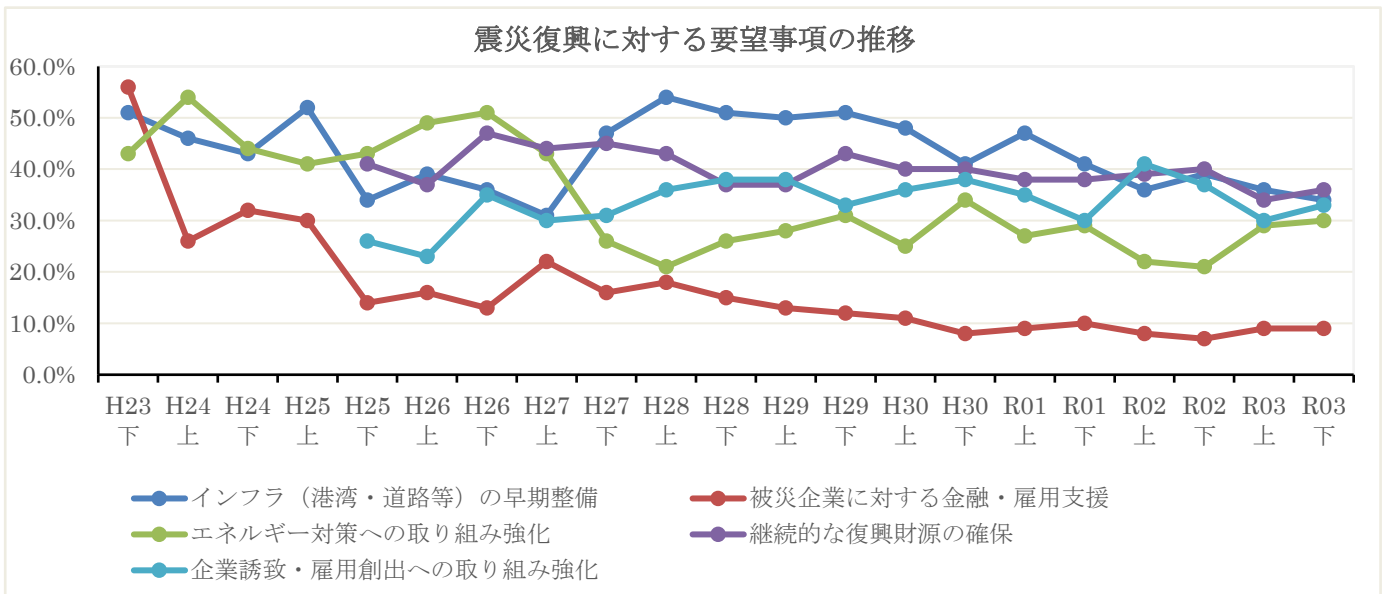
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査では「商圏地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降ではこれまで「資材・人件費の高騰」の割合が最も高かったが、今回の調査では「人手不足」の割合が最も高くなった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

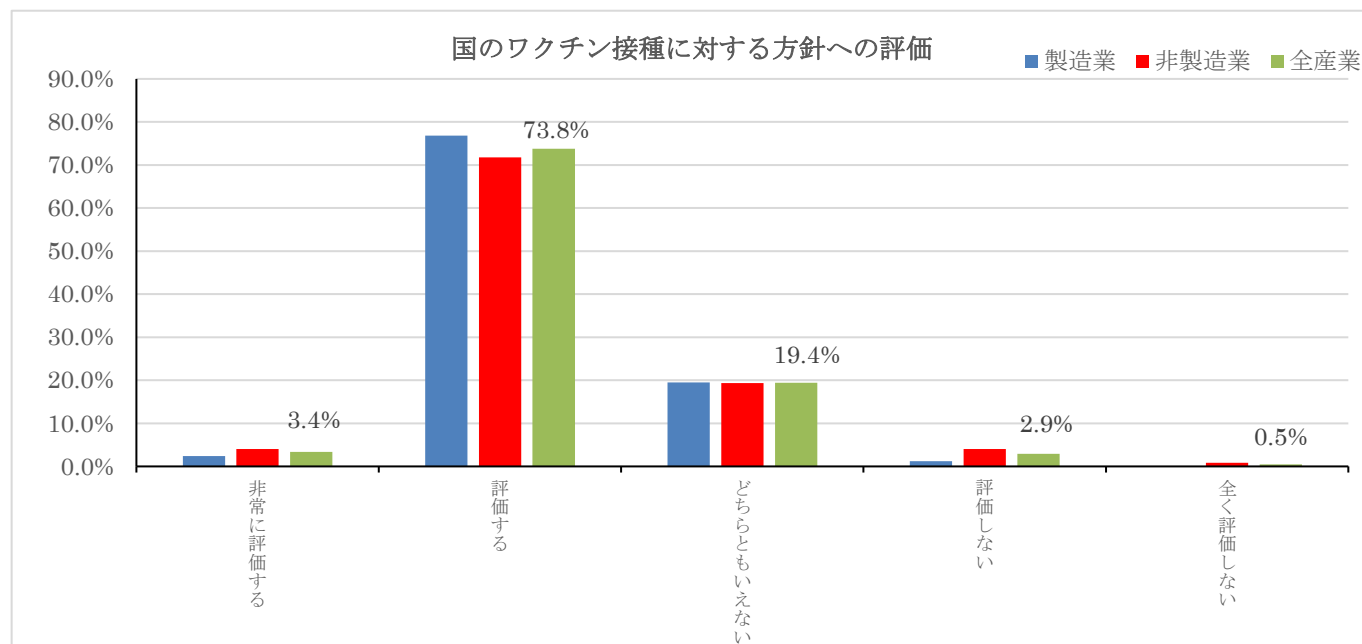
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「インフラ（港湾・道路等）の早期整備」の割合が最も高くなり、今回の調査では、「継続的な復興財源の確保」が最も高くなった。



V. その他（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

1. 国・自治体等による新型コロナウイルスワクチン接種の取組みについて

国・自治体等による新型コロナウイルスワクチン接種の取組みについては、「非常に評価する」と回答した企業は207社中7社（3.4%）、「評価する」152社（73.8%）、「どちらともいえない」40社（19.4%）、「評価しない」6社（2.9%）、「全く評価しない」1社（0.5%）となった。

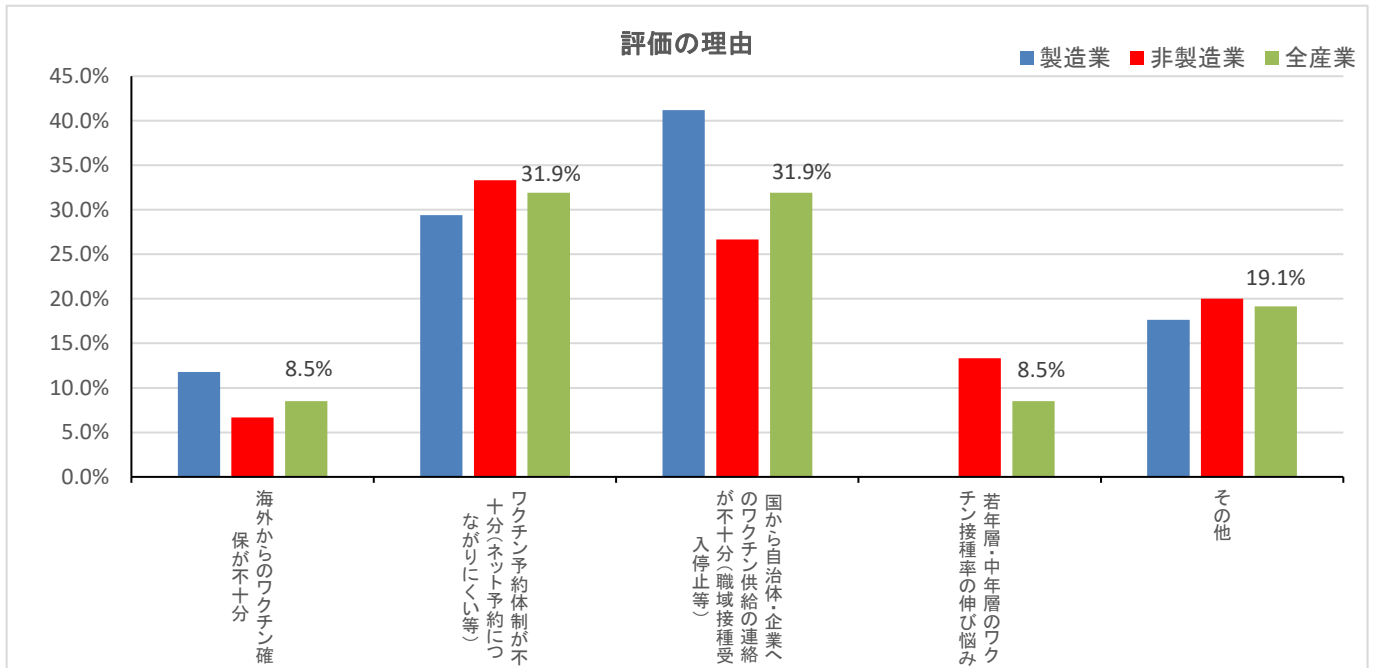


「評価の理由」

- ・非常に評価する…
「批判を浴びながらも、しっかり結果を出していると思います。もっと評価して良いのではないのでしょうか」等
- ・評価する…
「バタついた感はあるが他の諸外国と比較すれば評価できるのではないか。」等
- ・どちらともいえない…
「接種体制の準備、通知の混乱」「ワクチン開発や経口薬のスピードが遅い」等
- ・評価しない…
「ワクチン接種がポイントとしておきながらワクチン確保が大幅に遅れた」等

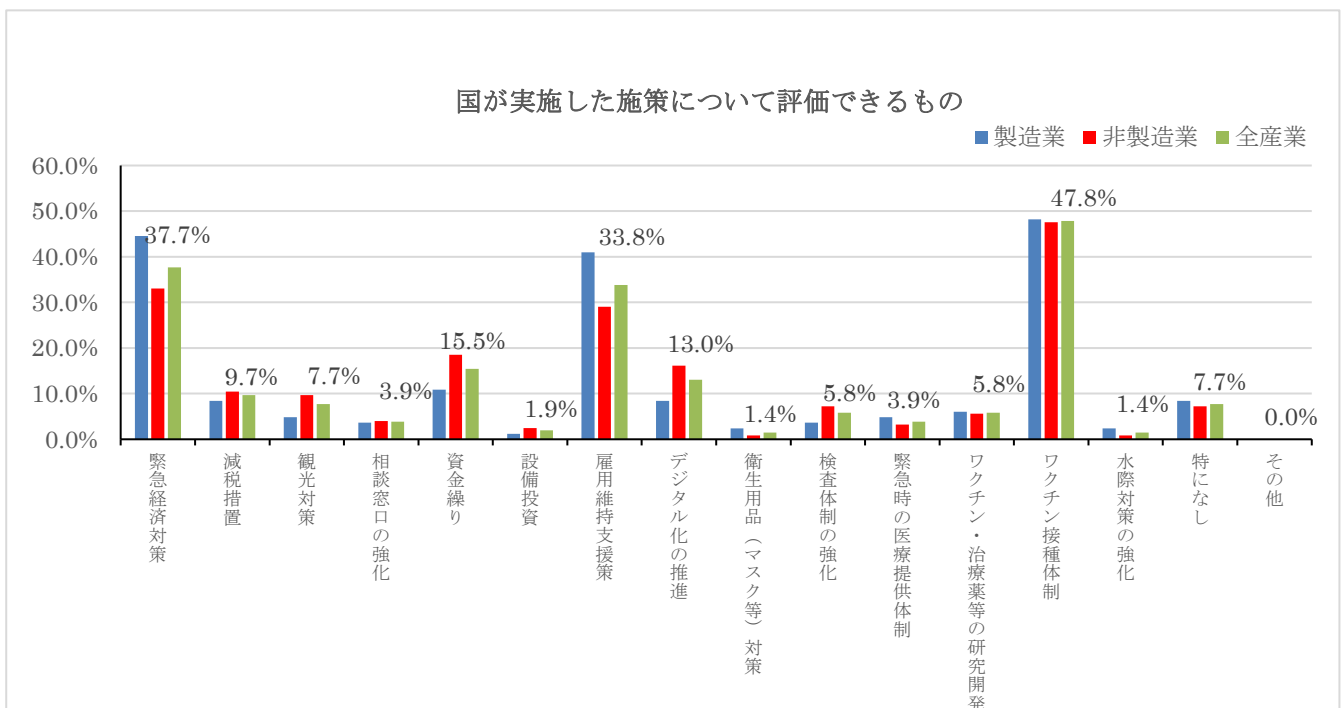
2. 上記設問1で「どちらでもない」、「評価しない」、「全く評価しない」と回答した方にお尋ねします。その理由について

国の方針について上記設問1で「どちらでもない」、「評価しない」、「全く評価しない」と回答した理由については、「ワクチン予約体制が不十分」「国から自治体・企業へのワクチン供給の連絡が不十分」と回答した企業は47社中15社（31.9%）、「海外からのワクチン確保が不十分」「若年層・中年層のワクチン接種率の伸び悩み」4社（8.5%）となった。



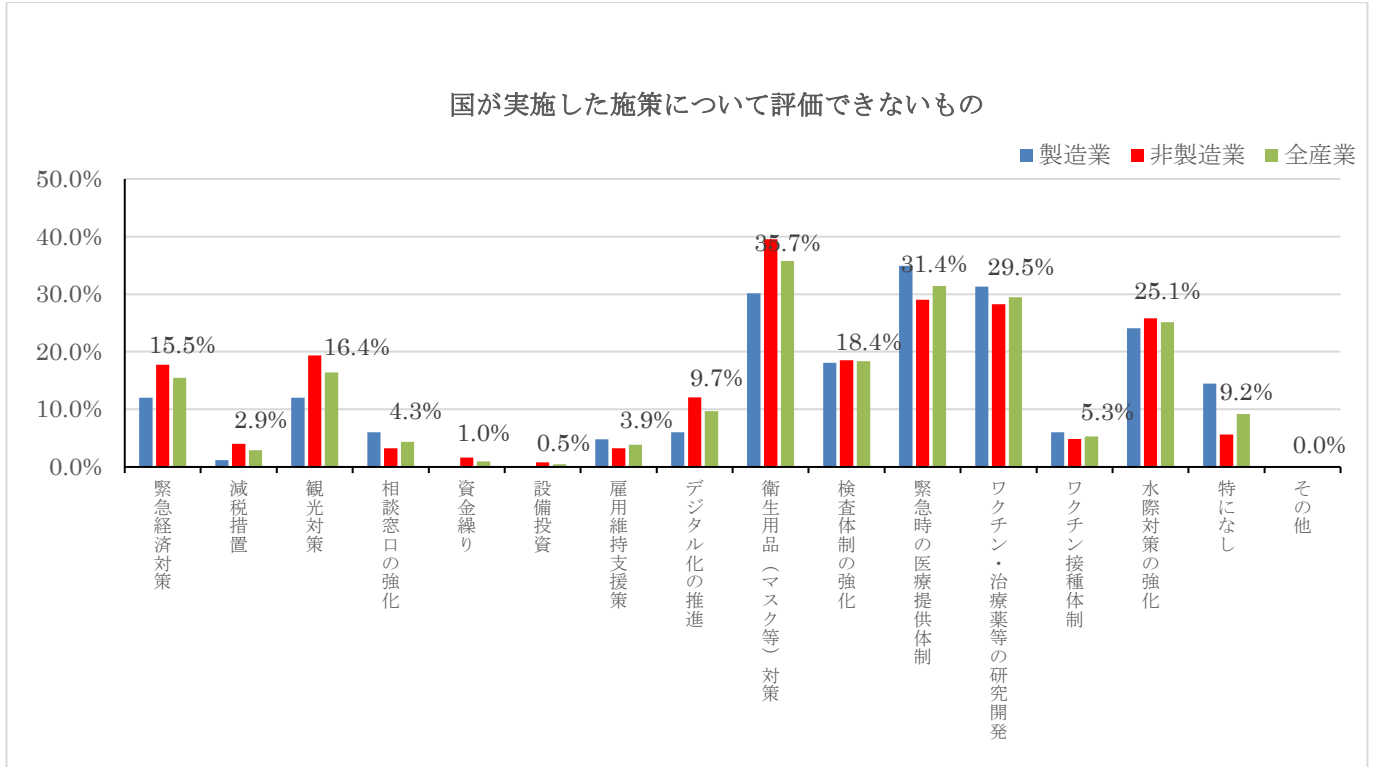
3. 国が実施した施策について評価できるもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できるものについては、「ワクチン接種体制」と回答した企業は207社中99社（47.8%）と最も多く、次いで「緊急経済対策」78社（37.7%）、「雇用維持支援策」70社（33.8%）、「資金繰り」32社（15.5%）、「デジタル化の推進」27社（13.0%）の順となった。



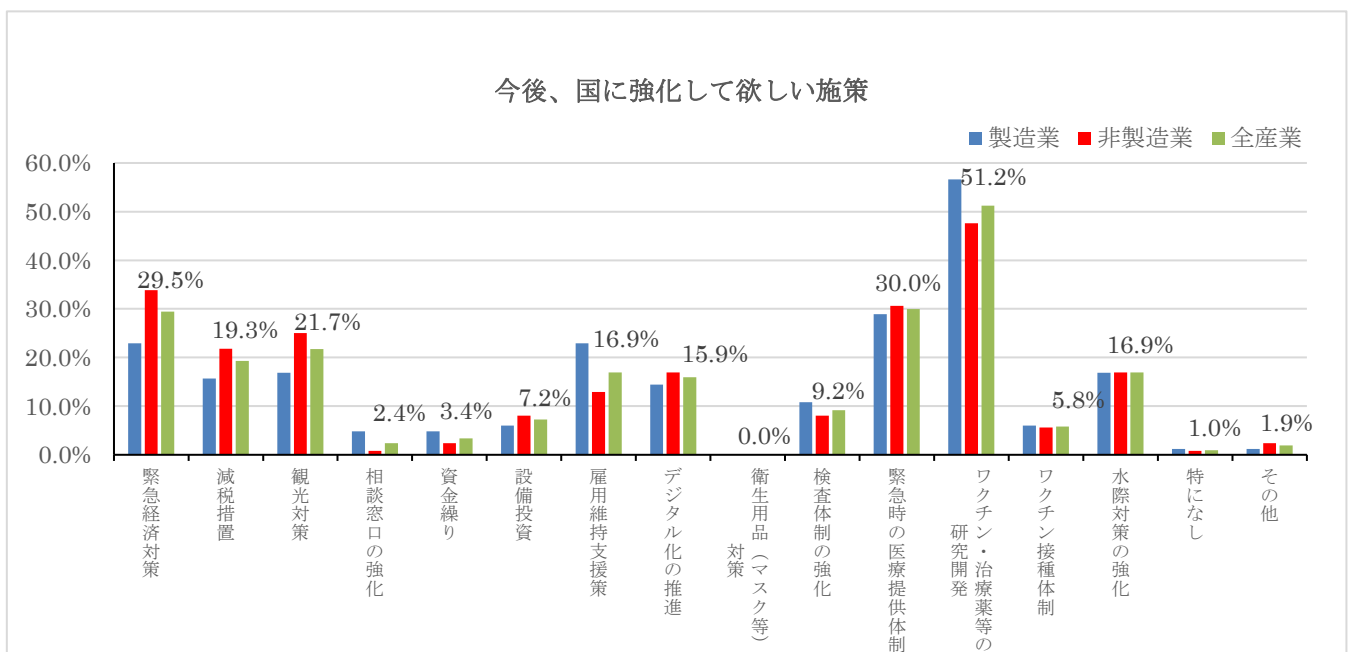
4. 国が実施した施策について評価できないもの（複数回答）

国が実施した施策について評価できないものについては、「衛生用品（マスク等）対策」と回答した企業は207社中74社（35.7%）と最も多く、次いで「緊急時の医療提供体制」65社（31.4%）、「ワクチン・治療薬等の研究開発」61社（29.5%）、「水際対策の強化」52社（25.1%）、の順となった。



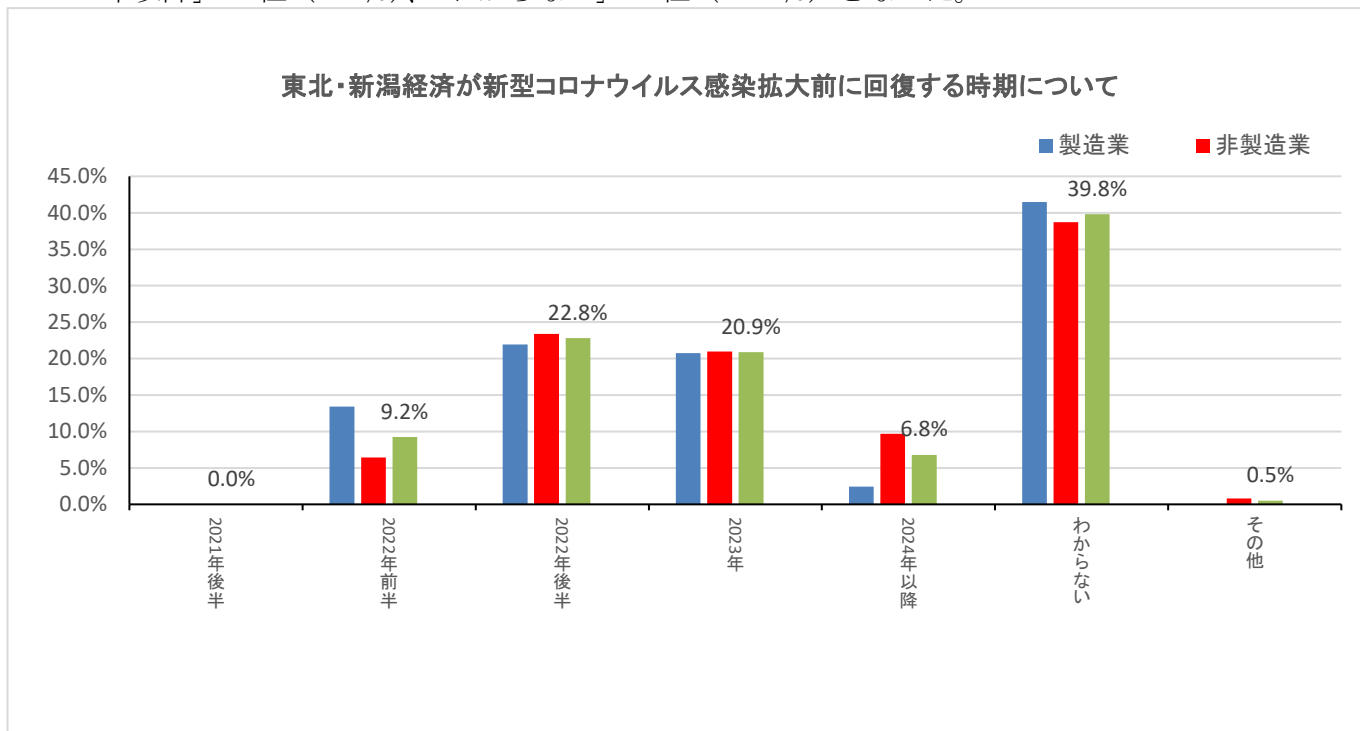
5. 今後、国に強化して欲しい施策について（複数回答）

今後、国に強化して欲しい施策については、「ワクチン・治療薬等の研究開発」と回答した企業は207社中106社（51.2%）と最も多く、次いで「緊急時の医療提供体制」62社（30.0%）、「緊急経済対策」61社（29.5%）、「観光対策」45社（21.7%）の順となった。



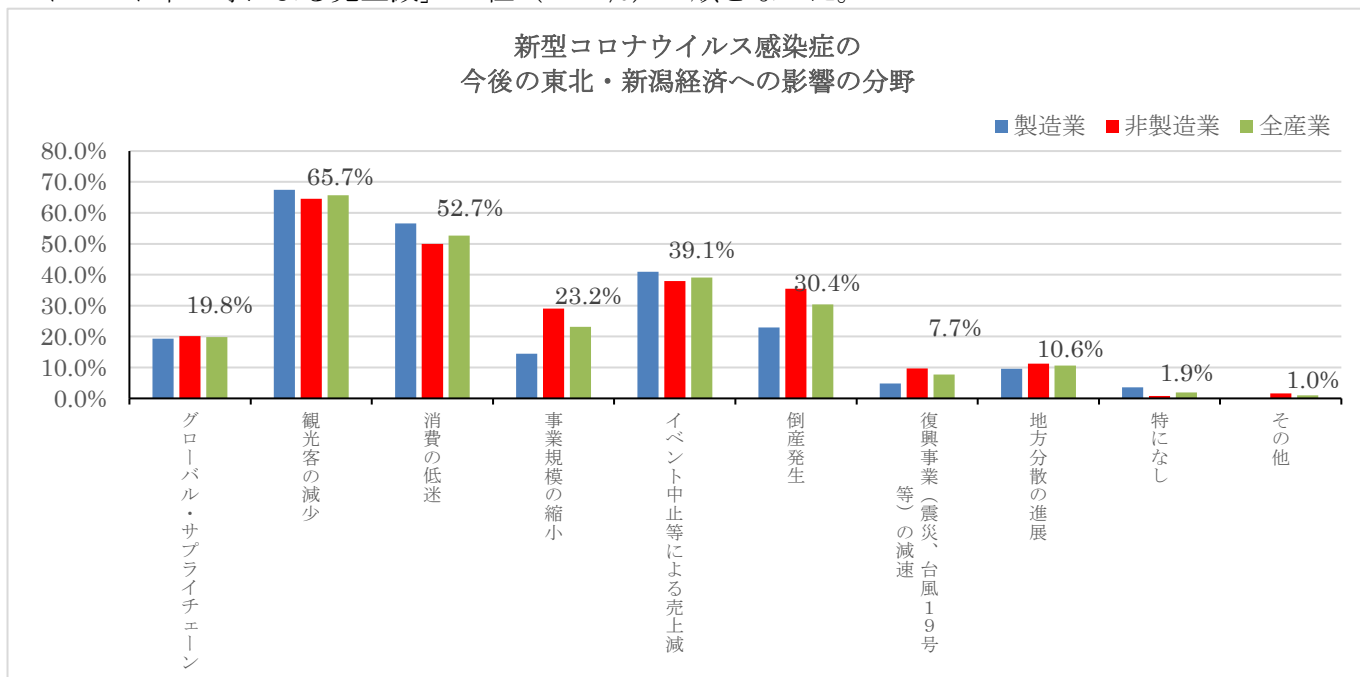
6. 東北・新潟経済が新型コロナウイルス感染拡大前に回復する時期について

東北・新潟経済が新型コロナウイルス感染拡大前に回復する時期については、「2022年前半」と回答した企業は207社中19社（9.2%）、「2022年後半」47社（22.8%）、「2023年」43社（20.9%）、「2024年以降」14社（6.8%）、「わからない」82社（39.8%）となった。



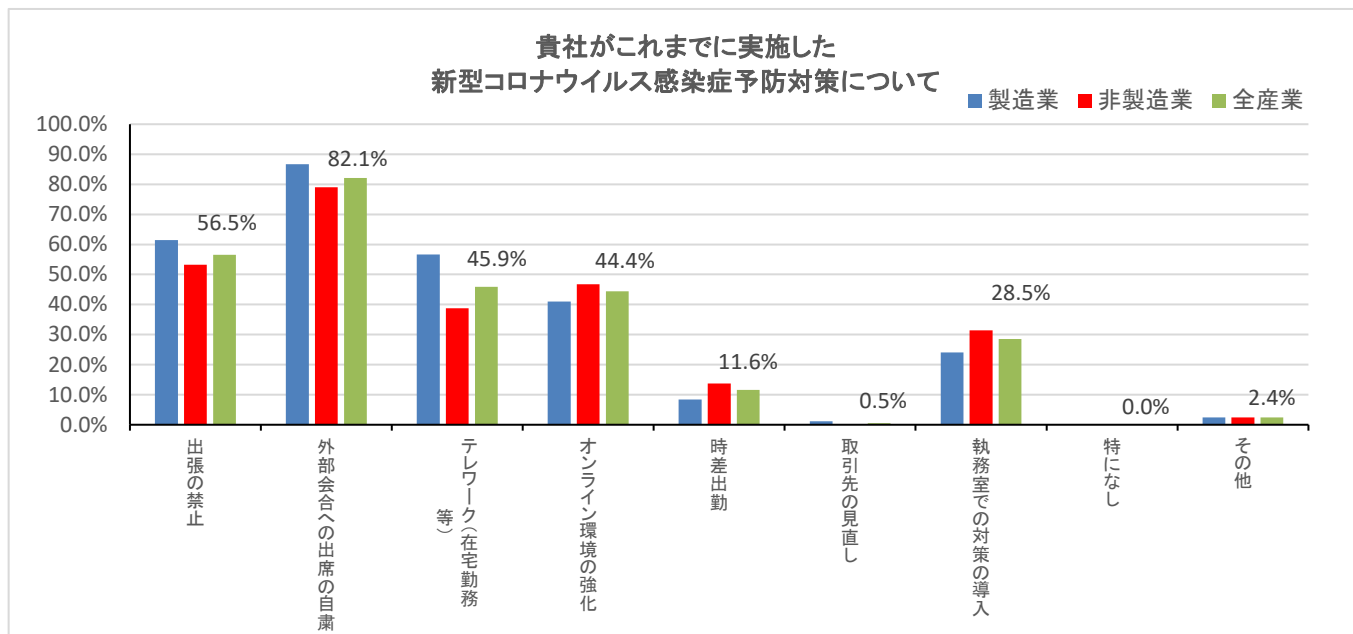
7. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野について

新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野については、「観光客の減少」と回答した企業は207社中136社（65.7%）と最も多く、次いで「消費の低迷」109社（52.7%）、「イベント中止等による売上減」81社（39.1%）の順となった。



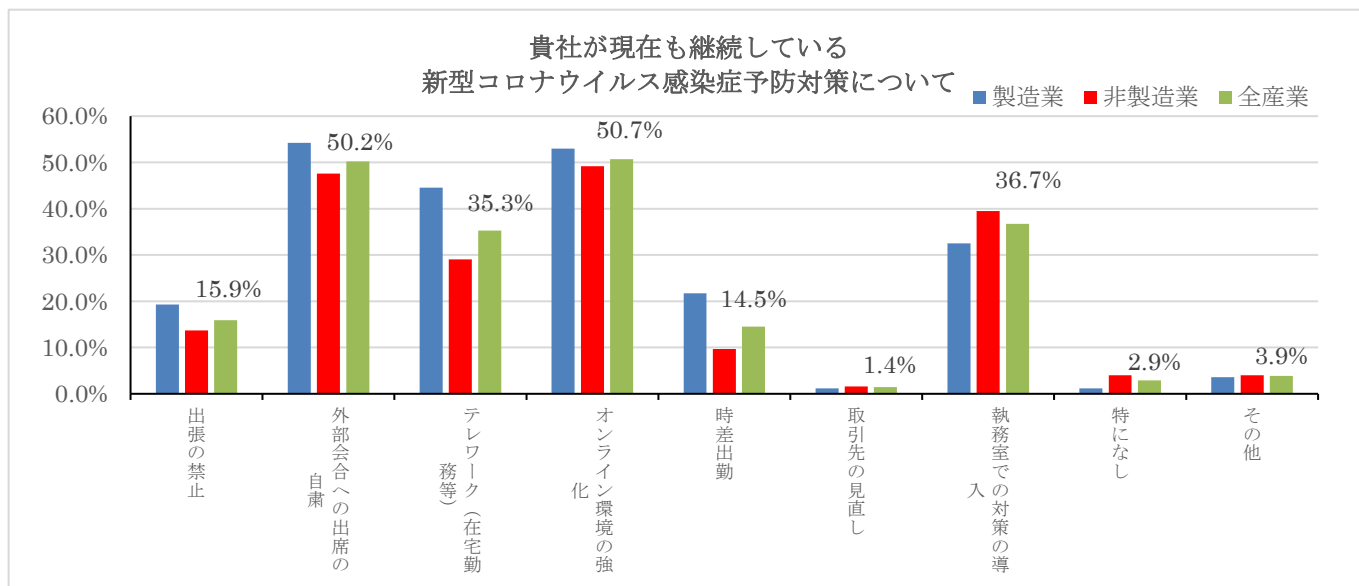
8. 貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」(82.1%)が最も高く、次いで「出張の禁止」(56.5%)、「テレワーク（在宅勤務等）」(45.9%)、「オンライン環境の強化」(44.4%)「執務室での対策の導入」(28.5%)の順となった。



9. 貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策については、「オンライン環境の強化」(50.7%)が最も高く、次いで「外部会合への出席の自粛」(50.2%)、「執務室での対策の導入」(36.7%)、「テレワーク（在宅勤務等）」(35.3%)の順となった。

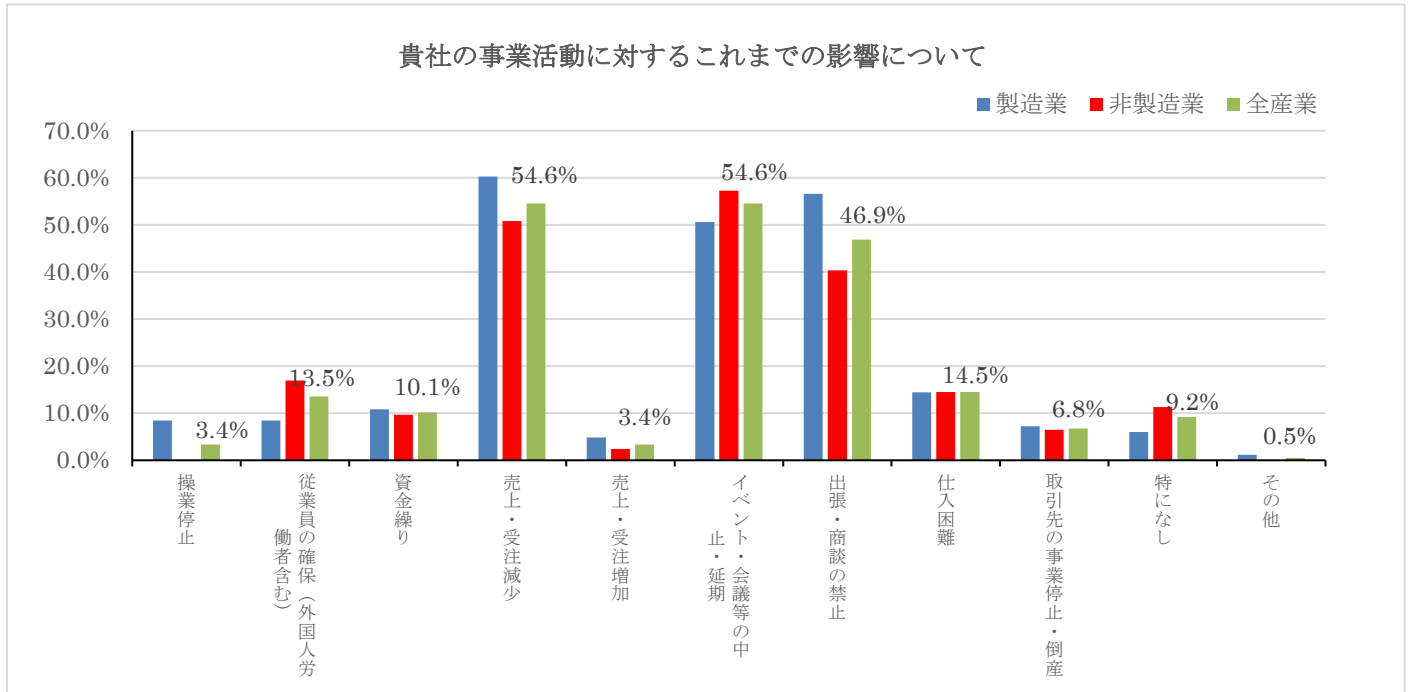


「その他」

- ・ 3密対策、体温測定、不要不急の用件は控える
- ・ 慎重な外出、会食は少人数・短時間・認証店のみの利用
- ・ マスクの提供、消毒器の各所設置、各部署の定期的な消毒等

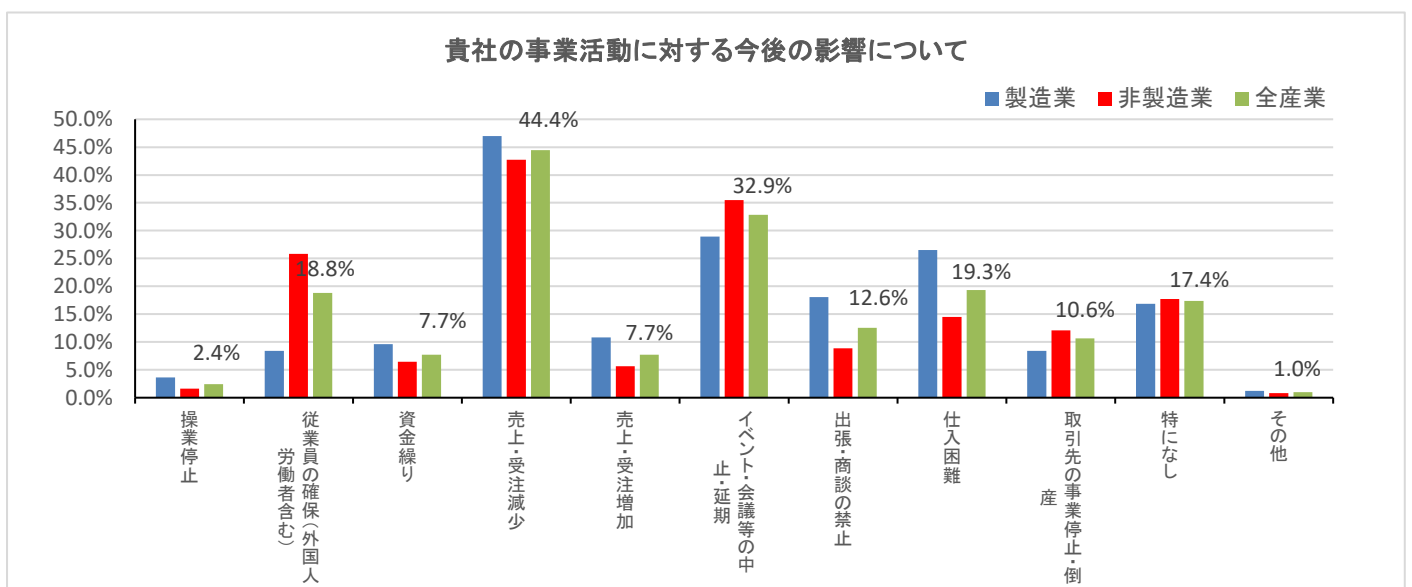
10. 貴社の事業活動に対するこれまでの影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対するこれまでの影響については、「売上・受注の減少」「イベント・会議等の中止・延期」（54.6%）が最も高く、次いで「出張・商談の禁止」（46.9%）、「仕入困難」（14.5%）、「従業員の確保（外国人労働者含む）」（13.5%）の順となった。



11. 貴社の事業活動に対する今後の影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対する今後の影響については、「売上・受注の減少」（44.4%）が最も高く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」（32.9%）、「仕入困難」（19.3%）、「従業員の確保（外国人労働者含む）」（18.8%）の順となった。



「その他」

- ・ 資材、部品入手困難
- ・ 海外からの貿易（コンテナ不足等）
- ・ エネルギーコスト上昇 等

12. ご意見、ご要望等（自由回答）

- ・半導体製品（シーケンサ、リレー他）入手困難で困っている
- ・日本経済の本当の姿を共有し、次世代の経済の柱を徹底して下さい
- ・東北大学病院をはじめ医療従事者による東経連会員向け研修の開催（コロナ対策関連）
- ・コロナ不況業種である交通、宿泊、飲食への支援強化
- ・観光業、ホテル業、飲食業、MICE 業界で離職者が激増し、当社でも人材不足がわずかな業務の増加に全く追いつかない危機的状況。
- ・企業の地方分散の動きを止めない政策を期待 等